

地球環境への取り組み



地球環境への取り組み

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

CONTENTS

オカムラグループの環境への考え方	075
オカムラグループの環境マネジメント	077
2020年度環境活動実績と2021年度目標の設定	078
事業活動と環境影響	079
気候変動への対応	080
省資源・資源循環	084
化学物質管理と汚染の防止	089
生物多様性保全—ACORN活動	091
製品・サービスにおける環境配慮	097
環境教育・啓発活動	101
環境コミュニケーション	103
環境効率	104
環境会計	105

地球環境への取り組み

オカムラグループの環境への考え方

オカムラグループは、「環境」を企業経営における重要なテーマとして位置づけ、すべての事業活動でグループ全体、またお取引先やお客様とのパートナーシップにより、資源の効率的利用、生物多様性の保全、地球環境への負荷低減に取り組み積極的な環境活動を推進していきます。

オカムラグループの環境方針

オカムラグループでは、トップマネジメントが環境方針として、環境への取り組みに関する全体的な意図および方向づけを表明しています。グループとして共通の環境方針を掲げて環境活動

に取り組むことにより、全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

オカムラグループ環境方針

環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るといふ「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様に提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

● 重点項目

- **ものづくりでの環境保全活動**
開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。
- **社会に広げる環境活動**
事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。
(主な活動項目:地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、生物多様性保全)

2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

● 重点項目

- **製品の提案**
お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。
- **空間の提案**
環境負荷を低減できる空間をプランニングします。
(主な活動項目:環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

(抜粋)

地球環境への取り組み

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に基づく活動の推進

オカムラグループでは、環境方針に基づきめざすべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定しています。

2020年を最終年度とする環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」においてはすべての項目で目標を達成し、2030年度を見据え策定した新たな環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」に基づく取り組みを、2021年度から開始しました。

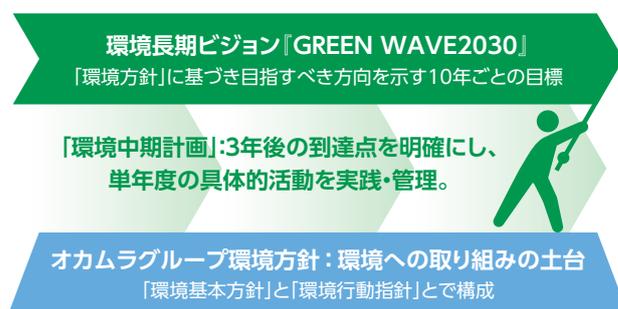
「GREEN WAVE 2030」においては、温室効果ガス排出量50%削減（2020年度比）、エネルギー生産性10%向上（2020年度比）のほか、水資源使用量の削減、生産廃棄物の排出量原単位削減、特定化学物質の排出・移動量原単位の削減について定量目標を設定しました。また、製品開発や販売での環境負荷低減などの定性目標を設定しました。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の主な内容

項目	2030年度目標
1.地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量 50%削減（2020年度比） エネルギー生産性 10%原単位向上（2020年度比）
2.省資源、廃棄物削減	水資源使用量 10%原単位削減（2020年度比） 生産廃棄物 9%原単位削減（2020年度比）
3.特定化学物質の削減	PRTR法対象物質 10%原単位削減（2020年度比）
4.製品開発での環境配慮推進	各種環境ラベルの対象拡大
5.社会に広げる環境活動	ACORN活動の推進と環境教育での社会貢献
6.お客様へ製品・空間の提案	環境配慮製品販売比率と環境空間提案率向上

環境中期計画、環境目標

オカムラグループでは、環境長期ビジョンを踏まえ3年ごとに環境中期計画を策定しています。環境中期計画においては、3年後の到達点と初年度・次年度の達成目標を明確にし、活動の進捗を管理しています。2021年度は環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の初年度として「第10次環境中期計画」に基づき活動を推進しています。（関連→P.78）



地球環境への取り組み

オカムラグループの環境マネジメント

オカムラグループは、環境方針に基づいて環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて、継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、グループ各社でISO14001*1規格に基づく認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境への取り組みを管理、推進する体制を構築しています。

また、社外の環境関連団体などと積極的に交流を図り、環境経営、環境管理などに関する新たな知見や最新情報の把握に努め、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

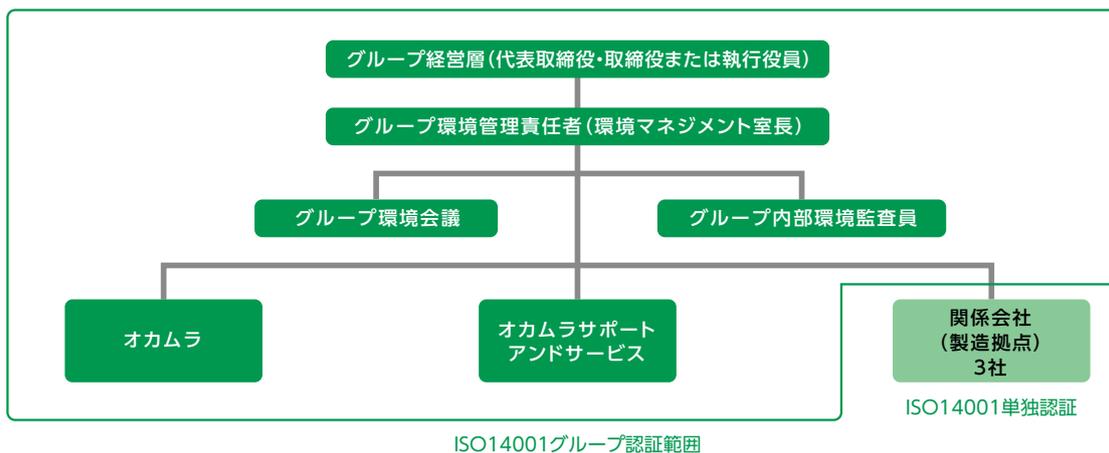
* 1 ISO14001:国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

経営層・環境管理責任者によるマネジメント

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、グループ各社の経営層による環境会議を年2回開催し、環境長期ビジョンや環境中期計画の目標達成に向けた年間計画の確認と取り組みにおける課題等の討議を行っています。また、グループ環境管理責任者会議を開催し、環境関連の法規

制や国際動向等への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、グループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るとともに、改善事例などを水平展開しています。

オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



外部機関による審査とグループ内部監査の実施

2020年7月に日本規格協会ソリューションズ株式会社による環境マネジメントシステム定期維持審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証 (オカムラ、オカムラサポートアンドサービス) は有効性が確認されました。維持審査における検出課題は、軽微な不適合1件、改善事項1件でした。また、グループ内では各サイトの環境監査とグループ環境監査を、

それぞれ年1回実施しています。2020年度のグループ内部監査の結果は、指摘事項0件、観察事項5件、改善の機会22件でした。監査結果はグループ環境管理責任者会議とグループ環境会議に報告され、環境マネジメントシステムの改善につながっています。

地球環境への取り組み

2020年度環境活動実績と2021年度目標の設定

環境中期計画に基づき、オカムラグループ全体としての目標とオカムラ単体の目標を設定して2020年度の活動を推進し、実績の評価を行うとともに、2021年度の目標を設定し、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の実現に向け活動を継続しています。

「第9次環境中期計画」に対する2020年度の環境活動の状況

2020年度は、「第9次環境中期計画」の最終年度として活動を進め、実績の評価を行いました。

オカムラグループ全体の目標として、エネルギー生産性の向上をはじめ、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進、PRTR法対象物質の排出・移動量原単位低減などを設定し活動を推進し

ました。また、オカムラ単体の目標としては、環境配慮製品の開発と販売比率の向上を設定し、活動しました。

エネルギー生産性に関しては、生産事業所、オフィス拠点ともに目標を達成しました。その他、各項目の達成状況はデータ集(P.149)のとおりとなっています。(関連→特集P.3)

「第10次環境中期計画」と2021年度の目標設定

2021年度は「第10次環境中期計画」の初年度として、「GREEN WAVE 2030」に基づき、2020年度の段階で未達成だった項目の継続、新たに取り組む環境活動の追加により目標を設定しました。

オカムラグループでは、主に社内における取り組みである「エコの種」、お客様やサプライチェーンを視野に入れた「エコの実」の2つの側面から、環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

エコの種

生産工程におけるエネルギー使用量の削減やPRTR法対象物質の排出・移動量低減、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。製品開発における環境配慮製品の開発率向上と製品アセスメント*の運用管理を実施していきます。加えて、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行っていきます。

エコの実

お客様へ環境配慮製品の提供と空間プランニングを推進していきます。また、製品の環境情報を整備し、お客様への積極的な情報開示に取り組みます。さらにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定により、排出量が多い段階や、排出削減のポテンシャルが大きい段階を明らかにして、他の事業者と連携を図ることにより、サプライチェーンを構成する事業者間で協力して温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

*製品アセスメント:より環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

オカムラの実践「エコの種」



「エコの種」とは、次のような、お客様の目に見えない部分での努力のことです。

- 素材の使用
- 生産方法
- 輸送や梱包



オカムラの提案「エコの実」



「エコの実」とは、お客様にとって次のようなメリットが多く詰まった製品・サービスのことです。

- 使用するときによくのエネルギーを使わない製品・サービス
- ムダなスペースの少ない空間や高機能で居心地のよい空間づくり
- 有害な化学物質を排除した製品
- 高い転用性と耐久性で長期にわたり使える製品

→詳細はデータ集「2020年度の環境目標・活動実績と2021年度の環境目標」P.149

地球環境への取り組み

事業活動と環境影響

オカムラグループの事業活動全体における資源やエネルギーの投入量、ならびに温室効果ガスや廃棄物などの排出量を把握することにより、環境負荷低減に向けた効果的な取り組みに結びつけています。

環境負荷の把握と「GREEN WAVE ACTIVITY」

オカムラグループは、事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して（インプット）、製品やサービスを提供すると同時に、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などを排出しています（アウトプット）。生産・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環

境負荷を低減するため、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的かつ包括的にとらえ、グループ全体で日々取り組む環境活動「GREEN WAVE ACTIVITY」を推進しています。

事業の状況

2020年度のグループ全体の売上は、2019年度に比べ3.4%の減少となりました。

事故・違反などの状況

2020年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。

インプットのレビュー

エネルギー投入量は2019年度に比べ販売段階で9.3%減少、製造段階で8.2%減少、物流段階で8.8%減少しました。事業活動全体では2019年度に比べ8.4%減少となりました。水資源の投入量は219千㎡で2019年度比1.0%増加しました。

アウトプットのレビュー

温室効果ガス排出量は、2019年度に比べ販売段階で8.7%減少、製造段階で8.1%減少、物流段階で7.7%減少しました。事業活動全体では2019年度に比べ8.2%減少となりました。（詳細→P.80）PRTR法対象物質の排出・移動量は、2019年度と比べ18.6%減少となりました。（詳細→P.89）

→詳細はデータ集「オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス」P.151

地球環境への取り組み

気候変動への対応

オカムラグループは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出量を削減するために、生産事業所におけるエネルギー利用効率の向上や再生可能エネルギーの導入、オフィス拠点での省エネルギー機器の導入や節電対応、物流効率の向上など、グループ全体で取り組みを進めています。さらに、サプライチェーン全体を視野に入れ、気候変動抑制に向けた効果的な対策の推進に努めていきます。

特集1:カーボンニュートラルに向けたオカムラグループのアクション (→P.3)

2020年度の温室効果ガス排出状況

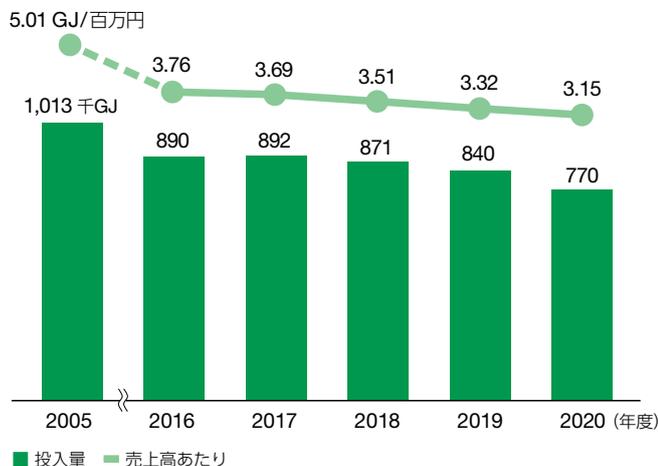
2020年度の温室効果ガス排出量は36,053tとなり、2019年度と比べ8.2%減少しました。売上高あたりの排出量は0.147tとなり5.2%減少しました。今後も、オカムラグループの温室効果ガス排出量の87.8%を占める生産事業所における削減対策の強

化に努めるとともに、物流部門やオフィス拠点における取り組みにもより一層力を入れ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

総エネルギー投入量

投入量 **770千GJ**(2020年度)

売上高あたり **3.15GJ/百万円**(2020年度)

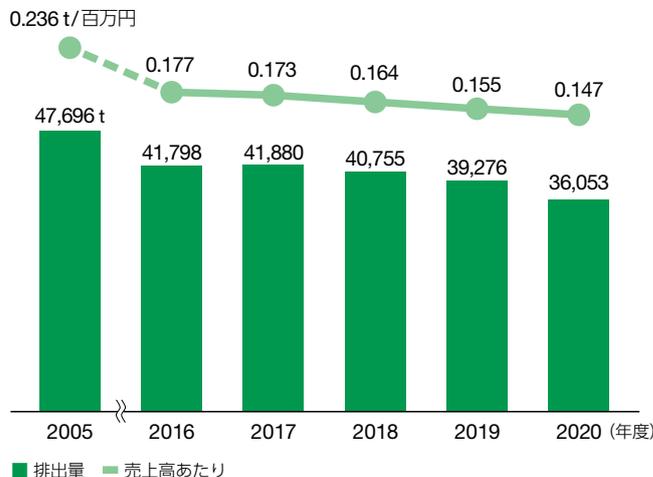


※ 報告の範囲は149ページに示しています。

温室効果ガス排出量

排出量 **36,053t**(2020年度)

売上高あたり **0.147t/百万円**(2020年度)



※ 報告の範囲は149ページに示しています。

※ 給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

※ GW2020期間(2010年度から2020年度まで)は温室効果ガス排出係数を固定で算出。TCFDで開示している2020年度排出量実績は最新の係数を使用(関係会社も含む)しているため上記値と異なります。

地球環境への取り組み

再生可能エネルギーの利用による温室効果ガス排出量削減の取り組み

化石燃料の使用による温室効果ガスの排出は地球温暖化の大きな要因となっており、環境負荷の少ない再生可能エネルギーへの転換の重要性が高まっています。オカムラグループでは、エネルギー利用の大半を占める生産事業所の電力について、事業活

動を行う地域の自治体やエネルギー関連事業者などとも連携しながら、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を推進しています。

TOPICS



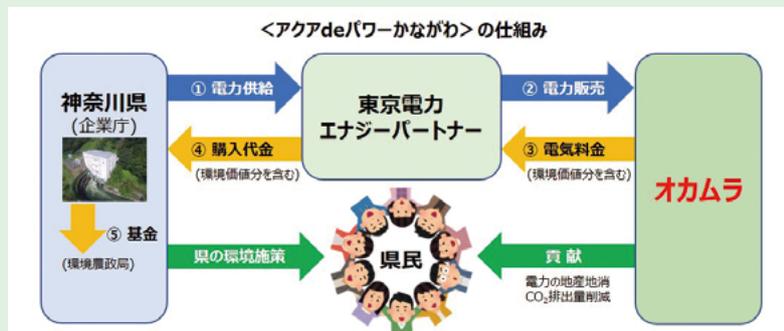
温室効果ガス削減に向け再生可能エネルギーへの転換を推進

オカムラグループでは、温室効果ガス削減の取り組みとして、2021年4月から、神奈川県内の生産・物流拠点4 拠点、ならびに山形県の高畠事業所において、再生可能エネルギーへの転換を進めています。これにより、神奈川県内の生産事業所と物流センターでは2019年度のCO₂排出量の約18%に相当する年間約7,000t、高畠事業所では約5%、1,900tの排出削減が見込まれます。^{*1}

神奈川県内の拠点では、神奈川県と神奈川県公営企業管理者企業庁、東京電力エナジーパートナー株式会社が2020年1月より開始した「アクアdeパワーかながわ」による電力を導入しました。「アクアdeパワーかながわ」は、県内11カ所の県営水力発電所で発電した電力を県内企業に供給し、電力利用企業は環境価値分を上乗せした料金を支払うという仕組みです。オカムラは、再生可能エネルギーの地産地消^{*2}の仕組みを利用することによってCO₂排出量を削減するとともに、電気料金の支払いを通じて神奈川県の気候変動対策の推進など地域の取り組みに貢献していきます。

* 1 2019年度の年間使用電力量に基づき算出

* 2 地産地消: 地元で生産されたものを地元で消費すること



地球環境への取り組み

生産段階での温室効果ガス排出削減の取り組み

オカムラグループでは、それぞれの生産事業所が省エネルギー計画を作成し、省エネルギー設備の導入・運用改善などに取り組んでいます。

塗装ラインや連続工程など、稼働率がエネルギー生産性に大きく影響するプロセスでは、作業の流れを見直し効率を高めることにより、エネルギー消費の削減に取り組んでいます。

また、塗装工程における廃熱の有効活用による使用エネルギー削減など新たな技術の導入により、エネルギー利用効率の向上に努めています。

生産事業所内の照明については、蛍光灯や水銀灯からLED照明への切り替えを進めています。LED照明への切り替えにより、電力消費量の低減に加え、耐用年数の長期化による資源消費、廃棄物の抑制にも結びつけています。

オカムラは省エネ法^{*1}に基づく特定事業者^{*2}であり、第一種工

ネルギー管理指定工場^{*3}が2カ所、第二種エネルギー管理指定工場^{*4}が2カ所あります。使用エネルギーを管理し、より効率的な使用に取り組んでいます。

また、経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」において、2015年度から2020年度省エネ法定期報告提出分まで5年連続で省エネ取り組みが進んでいる優良事業者（Sクラス事業者^{*5}）と評価されています。

- * 1 省エネ法:「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。エネルギーの効率的な使用、電気需要の平準化を推進する法律
- * 2 特定事業者:省エネ法においてエネルギー管理が義務づけられる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上の事業者
- * 3 第一種エネルギー管理指定工場:使用エネルギー量が原油換算で3,000kl/年以上の事業所
- * 4 第二種エネルギー管理指定工場:使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上、3,000kl/年未満の事業所
- * 5 Sクラス事業者:定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減(努力目標)またはベンチマーク目標を達成している事業者

オフィス拠点における温室効果ガス排出削減の取り組み

オカムラの全国のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。2018年度のオフィス拠点の1人当たりのエネルギー使用量は前年度比6.0%減、2019年度は5.6%減、さらに2020年度は10.7%減と着実に削減が図られています。

お客様のオフィス工事を担当するエンジニアリング部の拠点では、2020年5月に、2つのフロアに分かれていた部門を1つに集約移転し改装を行いました。改装したオフィスでは、執務スペースエリアにフリーアドレス/グループアドレスを導入し、座席数削減によるエネルギー消費の低減につなげています。また、不要な書類の削減、図面・資料の電子化などにより温室効果ガスの排出削減に努めています。



エネルギー消費削減を実現しているエンジニアリング部のオフィス拠点

地球環境への取り組み

物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

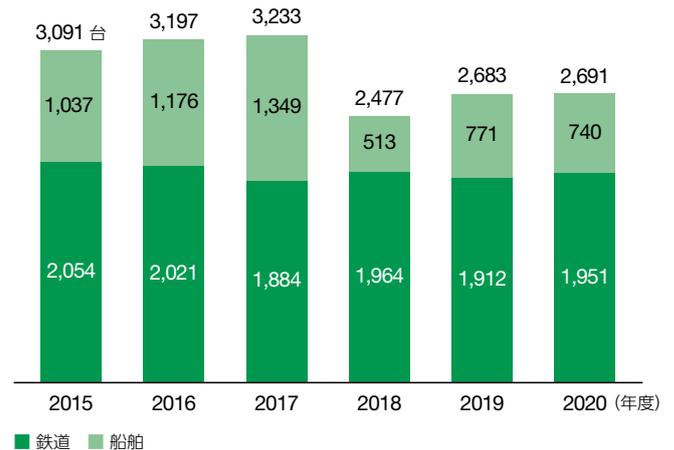
2020年度は、グループ全体の売上が前年度比で3.4%減少し、輸送にかかわる温室効果ガス排出量は前年度に比べ1,537t減少し23,971tとなりました。売上あたりの温室効果ガス排出量は前年度に比べ3.58%減少しました。今後もモーダルシフト*や輸送効率の向上をはじめとする取り組みを継続し、排出抑制に努めていきます。

*モーダルシフト:長距離輸送などにおいて環境負荷の少ない鉄道コンテナや海上コンテナの利用への転換を図ること

モーダルシフトの推移 (コンテナ台数)

鉄道 **1,951**台(2020年度)

船舶 **740**台(2020年度)



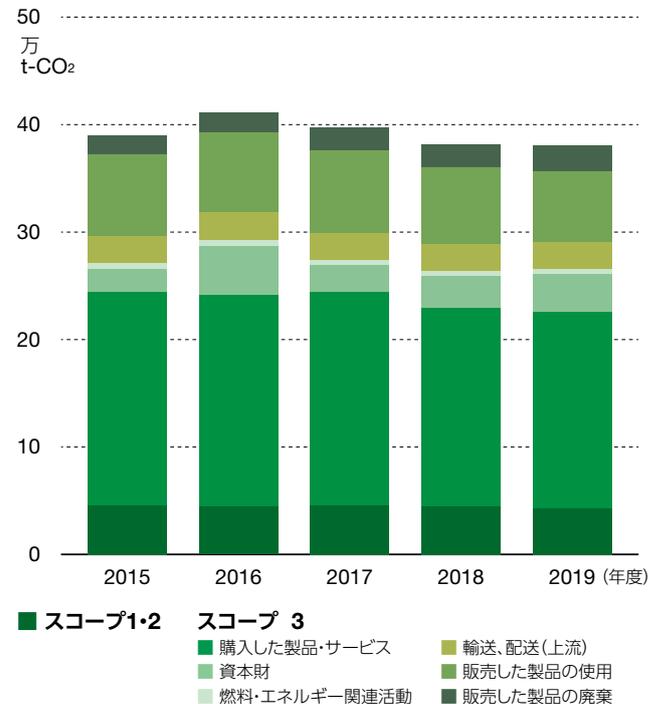
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向け効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動による温室効果ガスの排出量(スコープ1 排出量*1・スコープ2 排出量*2)だけでなく、サプライチェーンにおける排出量(スコープ3 排出量*3)を把握し、グループの事業活動とサプライチェーン全体を視野に入れ温室効果ガスの排出削減に取り組むことが重要だと考えます。

スコープ3については、2012年度の実績において排出量全体に占める割合が1%を超えた6つのカテゴリーに関して、各年度の実績に基づき継続して算定を行っています*4

2019年度はスコープ1、スコープ2の排出量は2018年度に比べそれぞれ5.8%、4.5%減少しましたが、構成比率の高いスコープ3は横ばいとなり、サプライチェーン全体として横ばいで推移しました。

サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量内訳



*1 スコープ1 排出量:直接排出量。自社の排出源(工場・オフィス・車両など)からの直接的な温室効果ガスの排出量

*2 スコープ2 排出量:エネルギー起源間接排出量。他者から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量

*3 スコープ3 排出量:スコープ1、スコープ2以外の排出量。サプライチェーンにおける事業活動にともなう間接的な温室効果ガス排出量

*4 環境省・経済産業省が定める「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver1.0」に準拠し算定

地球環境への取り組み

省資源・資源循環

オカムラグループは、製品の原材料や生産工程、物流プロセスで使用する資源の効率的利用を通じて、事業活動におけるインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション*の取り組み、お客様が不要になった使用済み製品のリユース・リサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減に努めています。

*ゼロエミッション:工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

2020年度の水資源に関する取り組み

オカムラグループでは、気候変動や人口増加などにより地球規模で課題となっている水資源問題の重要性を認識し、事業活動における水資源の使用量削減や有効利用に取り組んでいます。生産事業所では、循環節水システムの導入等により水資源投入量の削減を図っています。富士事業所は富士山の広大な裾野に位置し、年間を通じて温度が一定で豊富な地下水を、製品の塗装工程の空調システムと前処理に使用することにより、水資源の有効利用を図るとともにエネルギー利用効率を高め環境負荷の低減に結びつけています。オカムラグループの2020年度水資源投入量は218千㎡で、前年に比べ0.7%増加しました。また、生産事業所からの排水に関しては、法規制の遵守を徹底し管理、削減に努めています。

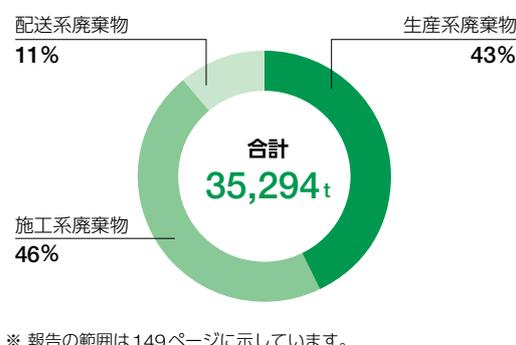
水資源投入量(雨水を含む)



2020年度の産業廃棄物の排出状況

オカムラグループの事業活動にともなって排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に発生する施工系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。2020年度の産業廃棄物排出量は35,294tで、前年度に比べ8.8%増加しました。施工系廃棄物の排出量が増加し、分野別の内訳は生産系廃棄物が43%、施工系廃棄物が46%、配送系廃棄物が11%となりました。それぞれの分野において排出削減、資源循環に向けた取り組みを進めていきます。

産業廃棄物の分野別排出量(2020年度)



地球環境への取り組み

製造・物流・施工段階での省資源・資源循環の取り組み

オカムラグループでは、製造・物流・施工の各段階において産業廃棄物排出量の削減、資源循環に向けた継続的な取り組みを進めており、それぞれの取り組み内容や成果について情報を共有することで、より効果的な活動につなげています。

製造段階における取り組み

生産事業所では、原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。具体的には、投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料のむだを最小化し、廃棄物の削減につなげています。また、廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を通じてリサイクルを進めています。

こうした取り組みの結果、2008年度から継続してオカムラグループの国内すべての生産事業所においてゼロエミッションを達成しており、2020年度も産業廃棄物の最終処分量ゼロを実現しています。

物流段階における取り組み

製品の輸送で使用したダンボールを回収し、物流センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実に対象製品を広げ、2020年度はリユースダンボールを使用しなかった場合に対してダンボールの使用量を77.27t削減することができました。

物流センターでは、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを行っています。横浜物流センターでは細かな手分別などにより部品や素材のリサイクルを進めており、2008年9月以降継続してゼロエミッションを達成しています。また、大阪物流センターでも継続的にリサイクル率向上に取り組む、2013年度にゼロエミッションを達成しており、他の物流センターにおいても相次いで達成しています。

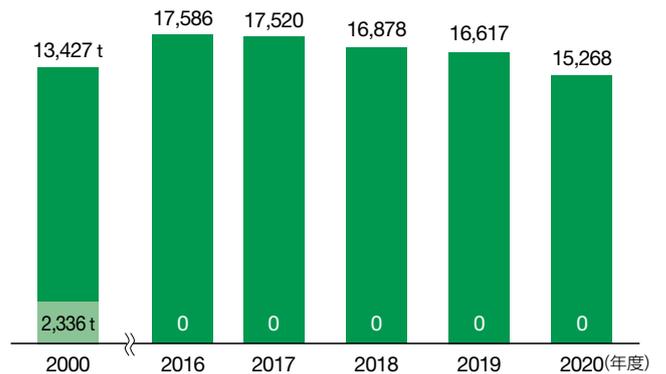
こうした取り組みに加え、再利用可能な梱包資材を製造工場へ返却して活用することにより、廃棄物削減につなげています。

また、廃棄プラスチックによる環境汚染問題への対応という観点からも、製品を納入する際の梱包資材の排出抑制、資源循環の取り組みを強化していきます。

生産事業所の産業廃棄物排出量 (再資源化量+最終処分量)

再資源化量 **15,268t**(2020年度)

最終処分量 **0t**(2020年度)



■ 再資源化量 ■ 最終処分量

※ 金属スクラップを含む。

※ 報告範囲は149ページに示しています。



大阪物流センターでの手分別の様子

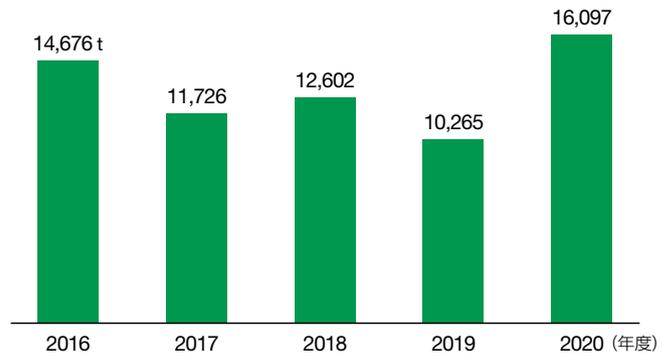
地球環境への取り組み

施工段階における取り組み

施工段階で発生する廃棄物に関しては、分別を徹底し、資源としてリサイクルすることにより、排出削減に取り組んでいます。廃棄物の量は、オフィスや店舗の改装需要の高まりに伴い、施工段階での廃棄物が多く出た結果、2019年度に対して56.8%増加しました。分別の徹底を図り、廃棄物の排出削減に取り組んでいきます。

施工系産業廃棄物の排出量

施工系産業廃棄物の排出量 **16,097t**(2020年度)



TOPICS



廃棄塗料の再利用による環境負荷の低減

主に店舗用什器を生産している中井工場では、塗装工程において粉体塗料を使用しており、1本の塗装ラインで年間約27.7tが廃塗料として廃棄されていました。こうしたことから、廃棄による環境負荷の低減に向け塗料の再利用に取り組みました。

従来廃棄されていた塗料は粒径が小さく、塗料タンク内の流動性低下、塗料ホース内の塗料詰まりなどの課題がありましたが、新粉と廃棄塗料の割合を調整し、設備の設定を調整することにより、塗装に使用できるようになりました。設備面では、前補正の黒系ロボットブースを廃棄粉下塗りブースに変更するなどの改善を図りました。その結果、硬度、密着、色差、仕上がり外観など、品質面で問題がないことが確認され、塗装工程への導入に至りました。

再利用される塗料は、主に製品の裏面の下塗りに使用し、その後、仕上げ塗装を行っています。今回の改善により、粉体塗料の廃棄量を50%削減することができました。今後もさまざまな観点から生産工程を見直し、廃棄物の削減と資源循環を推進していきます。



廃棄塗料のタンクを新設し再利用を推進

地球環境への取り組み

使用済み製品の資源循環の推進

オカムラグループは、製品のライフサイクル全体における環境負荷を低減するために、ロングライフ化を進めるとともに、使用済み製品の資源循環に努めています。お客様が使用を継続できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。お客様が使用されなくなった製品については、新しい製品の納入時にご希望に応じて引き取りを行い、リユース、リサイクル、適正処理を通じて、資源の有効活用と廃棄物の削減につなげています。また、製品の輸送・搬入に使用した梱包材についても、素材ごとに分別し資源循環に努めています。2020年度の引き取り製品および梱包材のリユース・リサイクル率は99.4%となっており、継続して高い水準を維持しています。

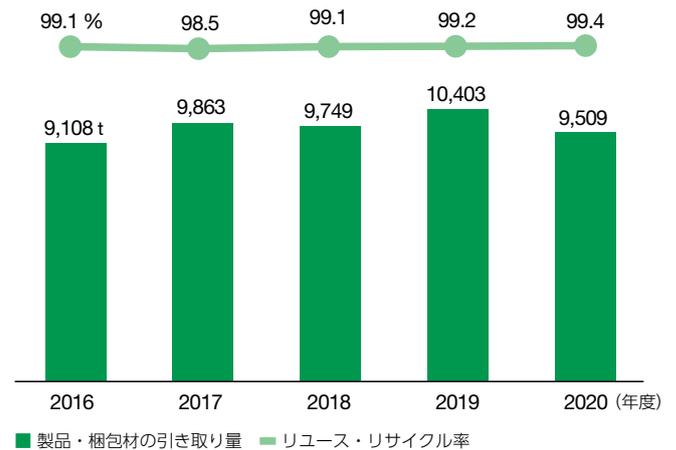
引き取り製品を体系的に選別しリユース、リサイクルを推進

お客様から引き取りを行った製品は、使用期間、機能や外観等の状況、修理の可能性などにより選別を行い、製品としてのリユース、素材ごとのリサイクルを進めており、こうした対応が困難な場合は適正に処理・処分を行っています。

引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル

製品・梱包材の引き取り量 **9,509t(2020年度)**

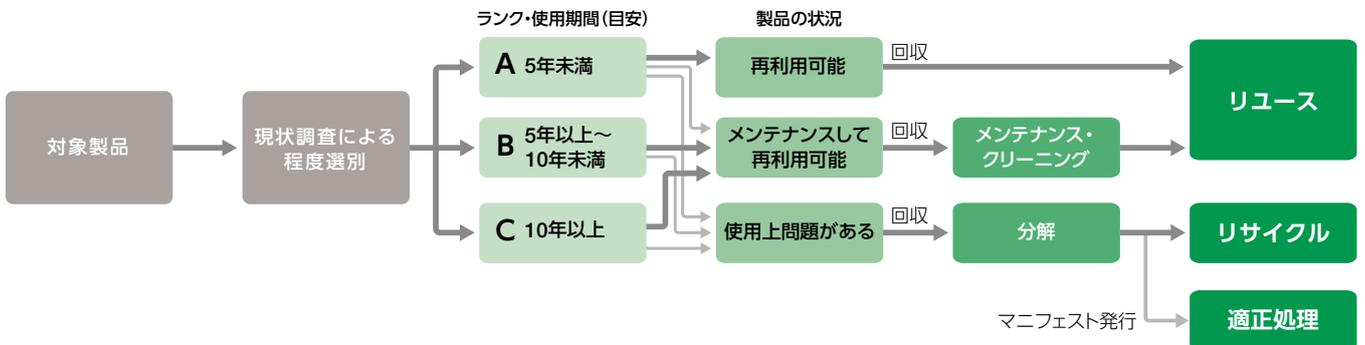
リユース・リサイクル率 **99.4%(2020年度)**



引き取り製品の資源循環の方法

対応	対象および資源循環・処理の方法
リユース	お客様からリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り、販売する。
リサイクル	お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
適正処理	リサイクルできない部品などは、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理を行う。なお、中間処理業者に処理を委託している産業廃棄物のうち再生処理が可能なものは、事業者によるリサイクルが行われる。

引き取り製品選別・処理フロー



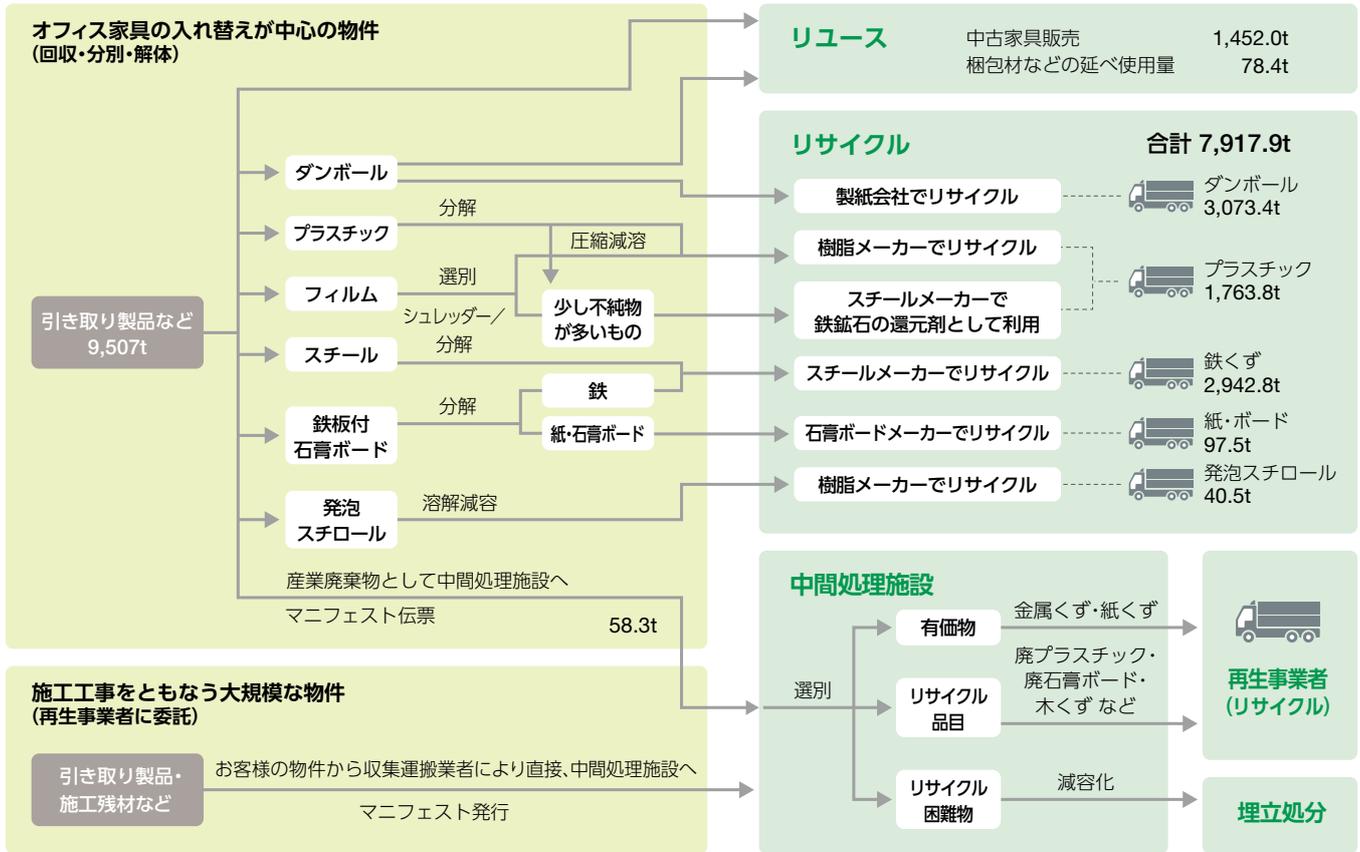
地球環境への取り組み

使用済製品の引き取り・リユース事業

環境への配慮や製品の使用目的の多様化などから、リユース製品の購入を検討されるお客様のニーズに応えるため、オカムラサポートアンドサービスでは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業を推進しています。製品引き取り時にお客様のご希望があった場合、再利用可

能なものについてリユース（中古品としての買い取り・販売）を行い、製品の長期使用を通じて環境負荷低減につなげています。2020年度は、リユースを希望される引き取り依頼が重量ベースで1,564tあり、このうち92.8%にあたる1,452tの製品をリユースしました。

2020年度の引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル状況



: 再生事業者へ委託

地球環境への取り組み

化学物質管理と汚染の防止

オカムラグループは、製品の原材料や製造時に使用される化学物質が、環境や健康に影響を及ぼす可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止に向け、開発・生産部門などの関連設備の適正な管理を徹底しています。

2020年度の目標と達成状況

オカムラグループは、PRTR法^{*1}届出対象物質^{*2}の排出・移動量の継続的な削減に取り組んでおり、2020年度は「グループ生産事業所完成高あたり1.0%削減」という目標に対し、12.3%削減となりました。塗装前処理剤や接着剤をPRTR法の届出対象物質を含まないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。

* 1 PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

* 2 届出対象物質：取扱量が1,000kg/年以上の物質

PRTR法届出対象物質の排出量 (2020年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名 (別名)	取扱量 (kg)	排出量 (kg)		移動量 (kg)	
					大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	14,511.2	13,375.2	0.1	0.0	1,025.3
1種	076	105-60-2	イプシロン-カプロラクタム	6,540.3	648.8	10.3	0.0	0.0
1種	080	-	キシレン	31,045.8	26,486.6	0.7	0.0	2,066.8
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン	2,935.2	2,850.0	63.9	0.0	21.3
1種	235	-	臭素酸の水溶性塩	1,087.2	8.1	324.9	35.0	60.9
1種	239	-	有機スズ化合物	1,861.9	304.6	0.0	0.0	236.8
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	13,961.9	12,804.2	0.0	0.0	976.9
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,381.2	3,079.2	0.0	0.0	237.5
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	31,489.0	0.0	0.0	0.0	29.0
1種	300	108-88-3	トルエン	25,217.6	23,856.1	0.0	0.0	1,322.5
1種	302	91-20-3	ナフタレン	2,681.3	2,401.2	0.0	0.0	188.0
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	6,933.7	5,222.4	0.0	0.0	1,711.3
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	1,874.3	1,658.7	0.0	0.0	130.7
1種	448	101-68-8	メチレンビス (4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	100,093.0	50.5	0.0	0.0	162.2
合計				243,613.5	92,745.6	399.9	35.0	8,169.3

地球環境への取り組み

製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しているため、「有害化学物質管理基準」を設定し、これらの化学物質の管理を行っています。具体的には、製品の開発・設計時に、規制の対象となる化学物質が使用されていないかを確認し、使用している場合は、より環境負荷の少な

い材料へ変更しています。

また、さまざまな環境基準や、国内外において強化が進む化学物質関連の規制に適切に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選任し、化学物質の管理体制の強化に向けたプロジェクトを推進しています。

有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラでは、ポリ塩化ビフェニル (PCB) 含有機器類として、蛍光灯用安定器を保有しています。これらの機器に関しては、法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設で処理が可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

地球環境への取り組み

生物多様性保全 – ACORN活動

私たちのくらしや経済活動は、自然環境や多くの生物の営みの連鎖に支えられています。オカムラグループの事業活動も、豊かな生物多様性を育む自然環境からの恵みを受けて成り立っており、同時に生物多様性に影響を与えています。木材等の資源を利用する企業としての責任を認識し、生物多様性に影響を与える気候変動をはじめとした自然環境問題への対策を推進していくことで、人と自然が共生し、自然がもたらす「生態系サービス」*を持続的に享受できる社会の構築に貢献します。

*生態系サービス:生物多様性によって生み出され、人間が恩恵を受けている自然の「恵み」のこと。「供給サービス」「調整サービス」「文化的サービス」「基盤サービス」の4つに分類される。

「ACORN」活動

オカムラグループは人と自然が共生し、自然がもたらす「生態系サービス」を持続的に享受できる社会の構築に向けたアクションを「ACORN(エイコーン)」と名付け活動を推進しています。「ACORN」は、英語でどんぐりを意味する言葉です。次の種(しゅ、たね)をつなぐために、なくてはならない存在であるどんぐりを、オカムラの活動の象徴としました。



「ACORN」ロゴマーク

「木材利用方針」に基づく取り組み

オカムラでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめ、さまざまな製品に木材を利用しています。事業活動と生物多様性保全の関わりにおいて木材利用が重要な位置づけにあることを踏まえ、オカムラグループは2009年10月に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」に基づき、生物多様性を重視しながら森林資源の持続可能な利用を推進しています。

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。
 - 1) 絶滅危惧種
 - 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
 - 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
2. 以下の木材の利用を拡げます。
 - 1) 信頼のある森林認証を受けた木材(または同等の証明のある木材)
 - 2) 建築廃材・リサイクル材
 - 3) 国産材・地域材

木材の利用状況

2020年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の3.5%が木質材料です。そのうち13.5%が無垢材*1や合板*2など「原木を材料とする木質材料」で、86.5%が間伐材*3、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード*4(MDFやパーティクルボード)など「原木を材料としない木質材料」となっています。



MDF

繊維

パーティクルボード チップ

オカムラグループの木材利用状況



*1 無垢材:原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材
 *2 合板:丸太から薄くむいた板(単板)を、繊維(木目)の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板
 *3 間伐材:樹木の生長にともなって、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材
 *4 木質ボード:木材原料を繊維状または小片に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板(MDF; Medium-Density Fiberboard)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である

地球環境への取り組み

森林資源の利用にともなう環境リスクへの対応

オカムラグループは、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識し、森林資源の利用にともなう環境リスクの低減に向け、資材として使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を毎年、調査・把握しています。

絶滅危惧種については、ワシントン条約 (CITES) *1 や「JOIFA 重点管理材」*2-3 に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認しており、また、グリーン購入法*4 に基づき、製品ごとに木材の合法性*5 に関する調査を実施しています。オカムラはJOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けており、認定要件に基づきマネジメント体制を引き続き強化していきます。

- * 1 ワシントン条約 (CITES) : 「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」
- * 2 JOIFA: 社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
- * 3 JOIFA重点管理材: ワシントン条約などをもとにJOIFAが選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材
- * 4 グリーン購入法: 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関による環境物品などの率先購入、情報提供などを通じて、その需要拡大を図ることを目的とする法律
- * 5 木材の合法性: 木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

オカムラが利用する木材の樹種・原産国と取り扱い量 (2020年度)

樹種	材形状	取扱量 (m ³ 換算)	輸出国・地域 (原産国)
ラワン	無垢材、合板、成型合板、積層材	1,416.81	インドネシア、マレーシア、フランス
ポプラ	無垢材	71.68	東南アジア
カパール	無垢材、合板	160.55	マレーシア、フランス
ラバーウッド	無垢材、集成材	79.63	タイ、ベトナム、ベルギー
ビーチ	無垢材、合板、突板	124.33	ニュージーランド、フランス、北欧、ドイツ、他
ブナ	無垢材、合板、成型合板、突板、集成材	602.38	デンマーク、ドイツ、日本、北欧
ヒノキ	無垢材、集成材	0.39	日本
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	6.08	日本、北米、他
アユース	単板、突板、集成材	25.03	アフリカ、アメリカ
ローズウッド	突板	2.45	東南アジア、南米
その他	無垢材、合板、突板など	136.83	
合計		2,626.17	

地球環境への取り組み

「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づく製品開発を行うとともに、それらの製品を用いた空間をお客様に提案することで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。

信頼のある森林認証を受けた木材の利用

オカムラは2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*1 (CoC認証*2) を取得し、FSC®認証材を使用した製品の開発・販売を進めています。2020年3月現在、FSC®認証材使用製品は11シリーズに広がっています。FSC®認証材の利用を進めることにより、多くの方が環境などに配慮した木材を用いた製品を使用する機会を拡げることには貢献しています。

- * 1 FSC®認証:適切に管理された森林を認証する国際的な認証制度。FSC (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会) は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体。
詳細:www.fsc.org
認証番号:SGSHK-COC-350013
トレードマークライセンスコード:FSC-C092797
- * 2 CoC (Chain-of-Custody) 認証:FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証

木質リサイクル資源の利用

オカムラは1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。以降、製品の芯材へパーティクルボードやMDF (中密度繊維板) を利用、デスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途へ拡大し、木質素材

の資源循環を促しています。

また、間伐材などの未利用材・低利用材を原料とするMDFの製品への活用も進め、森林の健全化に貢献しています。

国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことは、森林の荒廃抑制と健全化をもたらし、地域産業の活性化にも寄与します。オカムラは、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて、地産地消*の考えに基づく地域材の活用を進めており、スギ・ヒノキ等の無垢材を用いた家具の製作や、端材を原料とするMDFの活用など、さまざまな方法で利用拡大に努めています。オカムラでは、より有効に木材を活用するための工夫も行っています。切り出した丸太には曲がったもの、細いもの、節だらけのものも混在しますが、特殊な技術を用いてモジュール化した角材により、端材の利用も含め木を無駄なく使えるような製品づくりを進めています。また、木質製品を長期間傷まず使うことができる高硬度塗装により、ロングライフ化にも取り組んでいます。また、オカムラは温暖化防止に向け東京都港区が進める、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度に事業者として登録しており、港区と協定を締結した自治体の木材の積極的な利用を通して、都市部での木材の利活用を推進しています。

* 地産地消:地元で生産されたものを地元で消費すること



島産のスギ材を使用した隠岐の島町役場の窓口カウンター



県産のスギ材を使用した鹿児島新港フェリーターミナルの待合ベンチ

地球環境への取り組み

国産材の利用拡大に向けた情報発信

オカムラでは、国産材のスギやヒノキなど、家具には不向きとされてきた木材を材の選定・製材・乾燥・加工方法の研究を重ね、反りや割れの発生を抑える加工を施した家具をお客様に提供することで、国産材の利活用を進めてきました。

こうした取り組みをさらに広げていくことを目的として、2019年12月にカタログ「国産材を使う家具づくり オカムラ・日本の木プロジェクト」を作成しました。本カタログには国産材活用に関する取り組みを総括した内容が掲載されており、木の魅力、森と国産材の現状、オカムラのポリシーや技術、木についての知識、活用事例、製品の特長、ACORN活動などについてわかりやすく説明しています。

このカタログに続き、2021年1月に国産材利活用の事例を紹介した「オカムラ・日本の木プロジェクト事例集 Vol.1」を発行しました。国産材の導入にまつわるストーリーなど、モノとコトを織り交ぜた19の事例を掲載しており、「国産材総合カタログ」と合わせて、お客様の国産材利用を促す情報の提供だけでなく、社内のさまざまな部門の従業員が理解を深めることにもつながっています。



写真やイラストを豊富に使いわかりやすく解説



国産材活用事例集

TOPICS

オフィスにおける国産材使用家具の導入を支援

オイルシール大手メーカーのNOK株式会社様は、本社社屋（東京都港区）の建て替えに際して、環境意識向上とワーカーへのホスピタリティを両立させる「働くことで森も守るオフィス」をめざし、ワークプレイスで使用する多くの什器等に国産材を使用しました。こうした取り組みにより、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度*の認証を受けました。

オカムラは本認証制度の登録事業者として、港区と協定を締結した自治体である福井県坂井市、宮城県石巻市の木材を使用した家具を製作し、同社新社屋に納品しました。具体的には、ワークステーション、ミーティングテーブル、ホール家具、収納の天板・側板化粧、カウンター収納等を製作し、木の匂いや温もりに包まれたオフィスづくりのお手伝いをしました。

今後も、国産材を使用した家具づくりの経験や蓄積した技術を生かしながら、より多くのオフィスにおける導入促進につなげていく考えです。

*みなとモデル二酸化炭素固定認証制度：東京都港区内の建築物等における国産材の利用を促進し、CO₂固定量の増加と国内の森林整備の促進を通じて地球温暖化防止に貢献することを目的とする認証制度



国産材を多用した
NOK株式会社様本社ビル

地球環境への取り組み

「ACORN」活動の推進

ACORN活動をより広く社内に浸透させるために各地区において推進担当者を選任し、勉強会や研修の実施、地域の特性を踏まえた環境保全活動等を通じて、従業員の環境意識の向上を図っています。さらに、お客様にも生物多様性や木材の持続可能な利用に対する理解を深めていただき、活動の輪を広げています。

活動の環を広げる教育活動の実施

ACORN活動の環を広げるために、自然環境や木製品に関する知識を学ぶ機会を設けています。

木の特性や木製家具の製作工程を知り、お客様への最適な提案やアドバイスをするために、お取引先のご協力のもと工場見学会などに参加しています。

また、体験型の研修会を実施するとともに、国産材活用に関心のあるお客様や自治体などの交流の場として、“森を知り、木を知り、技を知る”をキーワードにしたワークショップ「WoodLand WoodWork」を2017年から開催しています。こうした教育の場を通じてACORN活動の意義を社会と共有し、取り組みをさらに広げていきます。

また、オカムラは経団連が企業の立場から生物多様性保全に取り組む決意と行動指針を示した「経団連生物多様性宣言・行動指針」（2009年策定）に賛同し、その趣旨を踏まえた取り組みを進めています。



2019年5月実施のワークショップにて林業家の方からのレクチャー



手作業での丸太加工を体験

地球環境への取り組み

ウェブサイト、冊子の発行による情報発信

オカムラグループのACORN活動を紹介し、多くの方に自然環境や生物多様性に対する理解を深めていただくことを目的として、ACORNウェブサイトを開発しています。

これまでの活動やACORNから生まれたプロダクトに加え、季節に合わせたトピックス記事、インタビュー記事など、多くの方に楽しみながら理解を深めていただける情報発信に努めています。また、「木材利用の基礎知識」として、製品の原料に木材を使う企業として得た知見を紹介するとともに、森林の健全化のための知識など、外部専門家の協力も得ながら特集記事を掲載しています。また、冊子によるACORN活動の情報発信も行っており、2018年にvol.1、2019年にvol.2を発行しました。小学校で実施している環境出前授業*などの際に配付し、自然環境や森への興味を持つきっかけづくりに役立てていただいています。

今後も、自然共生と生物多様性の保全、木材の利活用に関する取り組みや知見などについて、幅広い層に向けてわかりやすい情報提供を行ってまいります。

* 環境出前授業：子どもたちの環境意識の向上を目的に、従業員が小学校に出向いてオカムラが蓄積してきた知見などをもとに授業を行う活動。（関連→P.49）



オカムラ ACORNウェブサイト
http://acorn.okamura.co.jp/



活動のパートナーとして故C.Wニコル氏にACORNサイトに2016年5月から2020年1月まで毎月寄稿いただいていたコラム『赤鬼のつばやき』を編集し、『アファンの木のアンソロジー ～黒姫の赤鬼の木憶～』として書籍化しました。この書籍の売上はアファンの森財団に還元され森を守り続ける活動に役立てていただいています。

TOPICS

横浜市立大学寄付講座で木材利活用の活動を紹介

2020年10月22日、オカムラが会員となっている横浜グリーン購入ネットワーク*と公立大学法人横浜市立大学が連携して実施している寄付講座で講師を務めました。2020年度はリモートによる実施で、横浜市立大学の2～4年生約30名の学生が講義を受け、「グリーン購入とSDGsがひらく環境都市の未来 ～環境経営の最先端を学ぶ～」と題して、オカムラの“木材利活用によるサステナビリティの推進”を紹介しました。受講した学生からは、国産材の活用で社会課題を解決できることを知った、環境保全の考え方に新たな視点が持てた、などの感想が寄せられ、サステナビリティへの活動に対する新たな気づきの場を提供することができたと考えています。今後もこのような機会を活用し、若い世代に木材の利活用の意義や現状を伝え、森林資源の持続可能な利用への理解を広げていきます。（関連→P.49）

* 横浜グリーン購入ネットワーク：地域とのつながりを大切にし、市民と企業・団体、行政が協力して環境に配慮した製品・サービスの購入や提供を推進していくことを目的に活動するネットワーク
横浜グリーン購入ネットワーク 寄付講座 http://www.y-gpn.org/?page_id=1610



オカムラのサステナビリティ活動を紹介



国産材利活用について紹介

地球環境への取り組み

製品・サービスにおける環境配慮

オカムラグループは、お客様の多様なニーズを満たすとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用・リサイクル・廃棄までを考慮し、製品のライフサイクル全体で環境負荷がより低い製品の開発・提供に努めています。

環境配慮製品の開発

オカムラグループは、製品開発における重要な視点のひとつとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品アセスメント*1を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより低い製品の開発を進めています。

(関連→P.52～60)

製品の環境配慮の推進にあたっては、オカムラグループとして独自の基準を設けるとともに、外部の認定制度等への対応も重視

し、環境負荷の低減に努めています。オフィス家具については室内空間における化学物質の放散に関する米国の「Indoor Advantage (インドアアドバンテージ)*2」の認定取得を進めており、2020年度は多くの製品が、より厳しい基準が設定されている「インドアアドバンテージ ゴールド」の認定を取得しました。

- *1 製品アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること
- *2 Indoor Advantage (インドアアドバンテージ)：製品から空気中に放出される揮発性有機化合物 (VOC) に関する厳格な基準をクリアした家具や室内建材とえられる国際的な環境認証。通常の認証と、より厳しい基準のGOLDがある

「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の提供

オカムラグループは製品に関するオカムラ独自の環境基準として、1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境に配慮した製品を7つの基準(省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化)に基づき認定し、推奨製品としてグリーンウェーブマークを表示しています。

2010年には、社会情勢の変化や製品の環境対応をめぐる国際動向などを踏まえ、環境配慮のレベルをより高めた基準として「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定し、これらの基準を満たした製品をお客様に提案し採用いただくことを通じて、環境負荷の低減に寄与しています。2020年度の製品の売上金額(買入れ品を除く)における「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の比率は、オフィス環境事業分野で84.3%、商環境事業分野

で73.7%となりました。今後もお客様の環境負荷の低減に貢献できるよう、環境に配慮した製品の拡充を図り、積極的に提案していきます。



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+ (プラス) マーク

地球環境への取り組み

「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目(目的)	判定対象	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準
必須			
安全性		JIS,JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、全てがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品	
		規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品	
選択			
省資源化 原材料等の 使用の合理化	金属を除く主要材料に木材を使用している製品	持続可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品	金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品
	軽量化を目指した製品	従来の同等品の機能を維持しながら軽量化した製品	同等製品の使用材料もしくは製品全体の温室効果ガス排出量を6%(材料)もしくは5%(製品)以上削減した製品
再生材料の 利用 原材料等の使用 の合理化	金属を除く主要材料にプラスチックを使用している製品	再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品	ポストコンシューマー再生材料*1が製品質量の20%以上使用されている製品
	金属を除く主要材料に紙を使用している製品	再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品	環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック重量の25%以上使用されている製品
	金属を除く主要材料に木材を使用している製品	再生木材を使用している製品	
再資源化 構造の工夫 分別のための 工夫	単一素材に分離できる製品	製品質量の70%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品(表示対象部品:質量30g以上)	製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品(表示対象部品:質量30g以上)
再使用化 再使用化の配慮	製品や部品のリユース可能な製品	リユースできる構造を有している製品。	使用済の製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
長寿命化 長期間使用の 促進	一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な製品 もしくはソフトウェアのアップデートが可能な製品	消耗品がサービスパーツ化されている製品	海外のグローバルな強度基準(例:BIFMA*2、GS*3)に適合している製品
		メンテナンス性が高い構造である製品(例:カバーリング、クリーニング、ソフトの更新等) 製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	
安全性と 環境保全 安全性の配慮	有害化学物質の使用量を削減した製品	JIS,JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、全てがF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品	左記グリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が5 μ g/m ² h以下相当の製品
		従来よりも環境負荷の低減を図った材料・部品を使用した製品等	特定有害物質の使用禁止を遵守した製品(RoHS指令*4に準拠していること)、もしくはREACH規制の規制*5物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品
省エネルギー化 消費エネルギー の削減	製品の使用において消費エネルギーの削減を目指した製品	従来の同等品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	製品の使用において温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる

以下の2つの条件を満たした場合に「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブ+」製品として判定する。

- ・上記「必須項目」に記載した基準をすべて満たすこと。
- ・上記「選択項目」に記載した基準の内、どれかひとつを満たすこと。

*1 ポストコンシューマー再生材料:一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料
 *2 BIFMA(The Business and Institutional Furniture Manufacturers Association):北米のオフィス家具の業界団体
 *3 GS(Gepufte Sicherheit):ドイツの安全性認証
 *4 RoHS指令:EUで施行された、電子電気機器に含まれる特定有害物質(カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル等)の使用規制
 *5 REACH規則:2007年にEUで施行された化学物質に関する規制

地球環境への取り組み

脱プラスチックへの取り組み

廃棄プラスチックによる環境汚染問題等への対応の重要性を認識し、オカムラグループでは梱包資材の脱プラスチック化の取り組みを進めています。

ダンボールで製品を梱包する際、擦り傷やほこりの付着を防止するためにポリ袋を使用しています。ミーティングチェア「ルナ」においてクラフト紙で座部分を包むことで擦り傷とほこりの付着を防止することが確認できたため、ポリ袋を廃止しました。

複数の代替素材について検討を行い、梱包資材としての機能に加えリサイクルが容易であることから、クラフト紙の採用に至りました。

今後は他のシリーズにおいても代替素材への転換を検討し、梱包資材の脱プラスチック化を進めていきます。



梱包材をポリ袋からクラフト紙に変更

製品開発におけるCO₂排出削減の取り組み

製品の軽量化は、調達、製造、物流等のプロセスにおけるエネルギー消費やCO₂排出量の削減をもたらします。また、製品の素材の単一化や再生素材の使用は、資源循環の促進を通じて環境負荷低減に寄与します。

製品の材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのCO₂排出量を削減することで、環境負荷の低減に配慮した製品開発を進めています。

店舗全体の省エネを支援

オカムラは、店舗の省エネに寄与するさまざまな機器の開発を行っており、店舗全体のレイアウトから内装、冷凍冷蔵ショーケースの導入・運用に至るまで、総合的な提案を行える体制を整え店舗の取り組みをサポートし、温室効果ガスの排出削減に貢献しています。

業では、商業施設の改装工事において、全体の消費エネルギーを25%以上削減できるように冷凍設備、店内の照明、空調の省エネタイプの切り替え、EMS(エネルギーマネジメントシステム)により消費エネルギーの制御・監視を行っています。

2020年6月に発売した冷凍冷蔵ショーケース「Fontana-Neo(フォンターナ ネオ)」は、エアカーテンや冷却制御方法の改善などにより、冷却に必要なエネルギー消費量を従来品に対し15%削減しました。また、陳列商品の鮮度を保ちながら効率的に除霜(デフロスト)を行う「スマデフケース」の品揃え、庫内色の改善とLED照明の充実など、環境負荷低減につながる機能を取り入れています。



冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ ネオ」



ショーケースナビゲーションシステム「OSCOM Alto(オスコムアルト)」

「フォンターナ ネオ」に最適化したショーケースナビゲーションシステム「OSCOM Alto(オスコムアルト)」、 「OSCOM mini(オスコムミニ)」とともに、これらのシステムで収集した各種データを管理するクラウドサービス「OSCOM CLOUD(オスコムクラウド)」により、店舗運営における環境負荷軽減に貢献します。今後も、CO₂冷媒の採用などさまざまな視点から環境負荷低減に取り組んでいきます。



スーパーマーケットトレードショー2021 出展

こうした省エネ技術を活かし、オカムラは東日本大震災等を背景に電力安定供給を目的として国が実施しているエネルギー使用合理化等事業者支援事業に、2015年より参画しています。本事

地球環境への取り組み

調達活動における取り組み

資材調達における環境配慮

オカムラグループは、さまざまな原材料や部品を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入*1推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「サステナブル調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達ならびに環境負荷の低い資材の調達に努めています。

また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法*2、建築基準法、欧州各種法令*3に準拠し

た資材調達を行うとともに、各種法令の対象となっていない資材に関しても、法令の基準を参照し環境に配慮した調達を進めています。

- *1 グリーン購入:製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること
- *2 化学物質審査規制法:「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律
- *3 欧州各種法令:REACH規制やRoHS指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

お取引先との連携による環境負荷の低減

オカムラグループは、「資材ガイド」をお取引先にも開示し、資材調達における考え方を共有することにより、お取引先における環境に配慮した資材調達の推進を支援しています。こうした取り組みに加え、オカムラ首都圏協力会での情報発信などを通じたコ

ミュニケーションにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入を促すとともに、お取引先との共同開発による環境配慮型資材の開発も進めています。(関連→P.26)

製品のロングライフ化をサポート

オカムラグループは、お客様に販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。グループ会社のオカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。製品を長期にわたって使用していただくことは、お客様満足度の向上と同時に資源消費の抑制、廃棄物の削減などにつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

修理・修繕

お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員の熟練した技術で修理・修繕を行うことにより、製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供しています。

保守・点検

製品を最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、一定期間が経過した時点での定期点検をお客様に提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と対処が可能になります。

クリーニング・リフォーム

製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただき、快適なオフィス環境を維持するためのサービスとして、クリーニングをお客様に提案しています。間仕切り、オフィスシーティング、ロッカーなどほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより、汚れを効果的に落とし、素材本来の持ち味と美しさを取り戻すことができます。また、クリーニングでは対処できない汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の手張り替えなどのリフォームを提案しています。



イスの部品交換・修理



ソファのクリーニング



劇場・ホール椅子の修理

地球環境への取り組み

環境教育・啓発活動

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを環境方針に掲げており、実際に活動を推進する従業員一人ひとりの意識向上を目的に、環境教育・啓発活動に注力しています。

環境教育プログラムの充実

オカムラグループでは、すべての従業員が環境保全活動の意義と重要性を理解し、それぞれの立場に応じた役割を自覚し行動することをめざして、体系的な環境教育プログラムを整備しています。また、体験を通じて自然環境や生物多様性などについて学び機会を設け、環境意識の向上と実践を促しています。

体系的な環境教育の実施

従業員が、企業活動にともなう環境負荷、オカムラグループの環境方針や計画、環境マネジメントシステムに基づく取り組みなどについての理解を深め、目標に向かって具体的な行動に移せるよう、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づきプログラムを整備した部門教育を行っています。

また、FSC®の認証を受けた製品や資材を取り扱う関連部門では、年1回実施している内部・外部監査で指摘された事項や、日常の運用での改善点を部門内で共有し徹底するために、教育の充実を図っています。全従業員に対しては、ISO14001の教育の中にFSC®認証に関する項目を設け、制度の理解を促しています。
(関連→P.93)

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS*1 導入編:企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編:企業活動と環境負荷
部門教育 (ISO14001*2による)	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
FSC®教育 (CoC認証による)	全従業員	一般教育	● 認証制度の理解
	関連部門	専門教育	● 管理規定、手順の理解
体験型教育	全従業員	生物多様性・森林再生研修	● 生物多様性保全・森林整備(実習含む)
	推進担当者		● 「ACORN」活動推進のための知識

* 1 EMS:環境マネジメントシステム

* 2 ISO14001:国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

地球環境への取り組み

体験型環境教育

オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県信濃町に所有する「アフアの森」において、2011年度から従業員を対象とした体験型研修を実施しています。この研修は、森の手入れなどの実作業や実体験を通じて生物多様性について学ぶ内容となっており、参加者が習得した知識や感性を製品・サービスや業務に生かせるよう、今後も継続的に体験型の環境教育を実施していきます。また、2019年に選任したACORN活動地区推進担当を中心に、地域ごとに勉強会や体験型研修を計画しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地に行くことができなかったため、オフィスの大スクリーンで研修の動画や「木」に関連する取り組みの動画を流すなど、社内で環境への関心を高めることができる機会を設けました。



JR横浜タワーのオフィスで4面マルチ画面を活用して環境情報を提供

従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

オカムラグループでは、社内イントラネットページなどを通じて、職場や家庭における環境配慮などの情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

また、2003年度より優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションの向上と、より環境に配慮した製品・サービスの開発、提供に向けた意識の醸成を図っています。2020年度は、エネルギー消費量削減の活動のほか、製品の長寿命化に向けた取り組みなどが表彰されました。

オカムラグループの環境活動表彰（2020年度）

受賞内容	受賞者
製品の長寿命化に貢献する中古家具買取サービス動画作成・活用	オカムラサポートアンドサービス
塗装ライン内循環ポンプ運転改善によるエネルギー削減	関西オカムラ
塗装ライン内乾燥炉への排熱回収装置導入によるガス使用量削減	富士事業所
塗装前処理シラン化によるエネルギー削減	中井工場
洗浄剤変更による都市ガス使用量削減	パワートレーン事業部
オカムラ独自のWELL認証貢献製品「WELL PLUSマーク」の制定	マーケティング本部
ACORN活動を通じた社会貢献度を高める	マーケティング本部

地球環境への取り組み

環境コミュニケーション

オカムラグループは、事業活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めることで、グループ全体の環境保全活動の充実につなげています。また、製品に関する環境情報の発信を通じて、お客様のグリーン購入を支援し、環境負荷低減に結びつけています。

環境への取り組みに関する情報発信

オカムラグループでは、1995年に環境パンフレット「豊かな未来へ」を発行して以来、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しており、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でもオカムラグループの環境への取り組みを紹介するなど、環境コミュニケーションの充実に努めています。

「オカムラグループ Sustainability Report 2020」は、「第24回環境コミュニケーション大賞」において前年に引き続き「環境報告書部門 優良賞」を受賞しました。本レポートでは価値創造ストーリーを作成し、グループが取り組むべき課題をサステナビリティ重点課題4分野として特定しています。サステナビリティ行動計画においてKPIを設定し、ミッションの実現により新たな価値の創造に向けて挑戦することを明示しています。(関連→P.22)

また、環境への取り組みに関して、ステークホルダーの皆様から

寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックし活動に反映させるとともに、より充実した情報発信に役立てています。

このほか、企業と投資家等を結ぶコミュニケーションの場として環境省が実施している、環境情報開示基盤整備事業の「企業と投資家等のためのESG対話プラットフォーム」の実証事業に、初年度より継続して参加しています。

* 環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/portal.html>



ACORN活動を通じたコミュニケーション

オカムラグループは、森林資源を原材料に利用している企業として、生物多様性保全と森林資源の持続可能な利用をめざす「ACORN」活動を推進しています。取り組みを通して得た知見、またものづくりの視点からの知識や工夫を、冊子やウェブサイト、環境出前授業などを通じて伝えています。(関連→P.49, 96)



机やイスは世界の資源でできていることを説明

製品の環境情報開示

オカムラグループは、製品カタログやウェブサイトなどを通じて製品の環境情報を開示しており、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からのグリーン購入^{*1}の際の判断などにご利用いただいています。また、グリーン購入ネットワーク (GPN)^{*2}の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」^{*3}などでも、製品の環境配慮のポイントを公開しています。

このほか、製品に使用している材料のF☆☆☆☆^{*4}区分証明やグリーン購入法^{*5}適合証明などについても、ステークホルダーの皆様からの資料のご請求に対して速やかに情報を開示し、製品の環境対応などの状況をご確認いただいています。

(関連→P.26)

- * 1 グリーン購入: 製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること
- * 2 グリーン購入ネットワーク (GPN): グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク
- * 3 「エコ商品ねっと」: 持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境情報データベース <http://www.gpn.jp/econet/>



- * 4 F☆☆☆☆: ホルムアルデヒド放散に関するJIS (日本工業規格) / JAS (日本農林規格) の基準
- * 5 グリーン購入法: 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする

地球環境への取り組み

環境効率

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ社会に提供する価値を最大化するために、環境効率性指標による評価を行い、環境経営の推進に結びつけています。

環境効率性指標*の設定

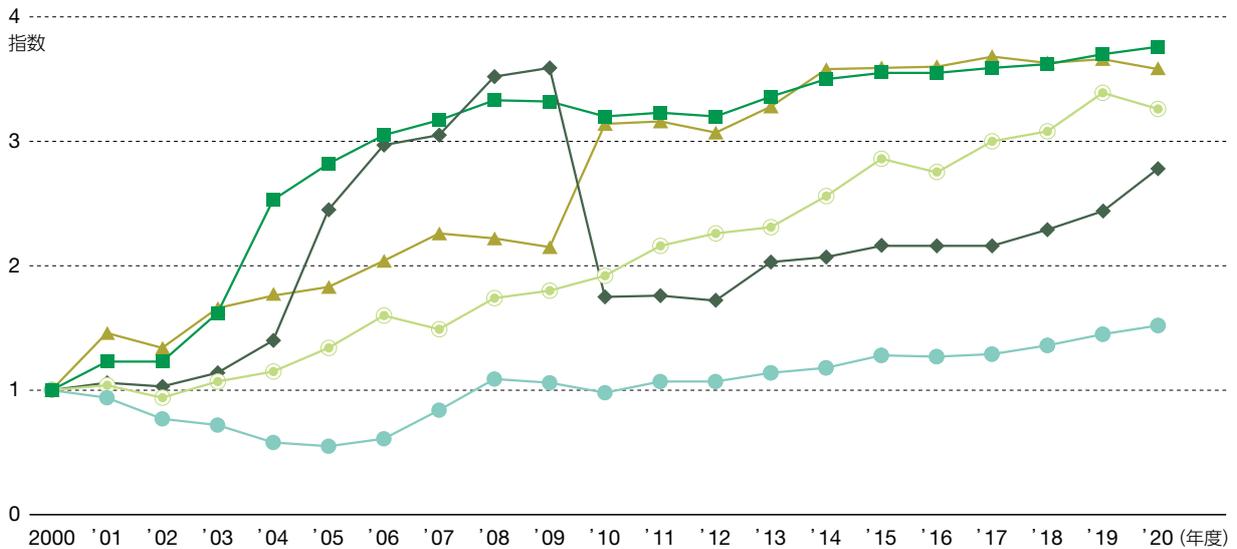
環境効率性指標の項目として「温室効果ガス」、「水資源」、「PRTR（有害化学物質）」、「産業廃棄物」、「環境配慮製品」の5つを設定し、売上高との対比による指標化を行うとともに、各指標をウエイトづけした統合環境効率性指標を設け、2000年度を基準として推移を把握・評価しています。

* 環境効率性指標：企業活動により生み出される製品・サービスの価値（売上高）と、環境負荷の両面から企業経営を評価する「環境効率」の概念に基づく指標。環境負荷を分子、売上高を分母として計算する機会が多く、売上高に対して相対的に環境負荷が減少することにより環境効率性指標は向上する

2020年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2020年度は約3.7となりました。グループ売上高は基準年の2000年度より31%増加していますが、環境負荷の低減に向けた継続的な取り組みにより、各指標は向上しています。環境効率性指標の着実な向上をめざし、今後も活動の充実を図っていきます。

環境効率性指標の推移



- $$\text{統合環境効率性指標} = \sum_{n=1}^5 (I_n \times w_n)$$

* w はそれぞれのウエイト
 - $$\text{温室効果ガス指標} = \frac{\text{売上高/温室効果ガス排出量}}{\text{基準年度(売上高/温室効果ガス排出量)}}$$
 (I1)
 - $$\text{水資源指標} = \frac{\text{売上高/水資源投入量}}{\text{基準年度(売上高/水資源投入量)}}$$
 (I2)
 - $$\text{PRTR指標} = \frac{\text{売上高/PRTR取扱量}}{\text{基準年度(売上高/PRTR取扱量)}}$$
 (I3)
 - $$\text{産業廃棄物指標} = \frac{\text{売上高/産業廃棄物最終処分量}}{\text{基準年度(売上高/産業廃棄物最終処分量)}}$$
 (I4)
 - $$\text{環境配慮製品指標} = \frac{\text{環境配慮製品売上高/売上高}}{\text{基準年度(環境配慮製品売上高/売上高)}}$$
 (I5)
- * 産業廃棄物指標は2008年度よりゼロエミッションを達成しているためグラフから省略しています。
- * 売上高:グループ売上高

地球環境への取り組み

環境会計

オカムラグループは、1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年度からは、事業活動が影響を及ぼすすべての範囲での環境保全効果と環境保全コストを把握するために、集計範囲をグループ全体に拡大しています。

2020年度の状況

2020年度の売上高は、2019年度に比べて3.4%減少となりました。売上高あたりのCO₂排出量、水資源の投入量は減少しましたが、PRTR法対象物質取扱量は増加しました。また、環境負

荷低減に向けた投資や対策を継続し、これにともなうコストが発生しました。

環境保全コスト

2020年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額41.0百万円（前年度39.6百万円）、費用額1,058百万円（同1,038百万円）でした。投資額の主な内容は、省エネルギー型生産設備への更新や高効率照明の導入などです。

環境保全効果

生産工程の効率化、省エネルギー型の生産設備や照明の導入などにより、総エネルギー投入量が減少し、売上高あたりのエネルギー投入量も減少させることができました。

水資源の利用に関しては、売上高あたりの投入量は増加しました。

※報告の範囲は149ページに示しています。

→事業所別の実績は環境データ集「生産事業所・主要関係会社の環境管理データ（2020年度）」P.152

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	41.0	323
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	2.5	95
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	38.0	63
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクル等	0.4	165
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	-	369
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	-	144
4. 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	-	220
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	-	3
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他コスト		-	-
	合 計	41.0	1,058

地球環境への取り組み

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	2019年度	2020年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	839,863 GJ	769,679 GJ	-70,184 GJ
	売上高あたり	3.32 GJ/百万円	3.15 GJ/百万円	-0.17 GJ/百万円
	水資源投入量	216,754 m ³	218,196 m ³	1,415 m ³
	売上高あたり	0.86 m ³ /百万円	0.89 m ³ /百万円	0.03 m ³ /百万円
	PRTR対象物質取扱量	301,343 kg	288,302 kg	-13,042 kg
	売上高あたり	1.19 kg/百万円	1.18 kg/百万円	-0.01 kg/百万円
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	39,276 t-CO ₂	36,053 t-CO ₂	-3,223 t-CO ₂
	売上高あたり	0.155 t-CO ₂ /百万円	0.147 t-CO ₂ /百万円	-0.01 t-CO ₂ /百万円
	PRTR対象物質排出移動量	125,691 kg	102,303 kg	-23,388 kg
	売上高あたり	0.50 kg/百万円	0.42 kg/百万円	-0.08 kg/百万円
	廃棄物等排出量	16,617 t	15,268 t	-1,349 t
	売上高あたり	0.066 t/百万円	0.062 t/百万円	0 t/百万円
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェブ製品の売上高	99,637 百万円	97,934 百万円	-1,702 百万円
	※売上高比率→標準品比率	80.2 %	78.3 %	-1.9 %
	グリーン購入法適合製品の売上高	58,937 百万円	55,075 百万円	-3,862 百万円
	※売上高比率→標準品比率	60.7 %	61.5 %	0.8 %
	回収製品・梱包材の循環使用量	706 t	1,530 t	824 t
	売上高あたり	2.79 kg/百万円	6.26 kg/百万円	3.47 kg/百万円
その他の環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	57.1 %	52.6 %	-4.5 %
	モーダルシフトによる輸送量	2,683 台	2,692 台	9 台

当該期間の総額

(単位:百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	524
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	900

地球環境への取り組み

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業	251
	補助金・助成金	—
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	3
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	2
	リユースによる経費節減	11

売上高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	前年度との差
売上高(連結)	253,170	244,454	-8,716